



新年度の始まりに見つめ直す、 未来のためのライフデザインとマネープラン

常務取締役 人財開発コンサルティング事業部長 北村 博明

新しい年度が始まりました。春の訪れとともに咲き誇る桜や芽吹く新緑は、私たちに新たな始まりを感じさせてくれます。多くの人が期待や希望を胸に未来へ向けた新たな一歩を踏み出します。このタイミングは、人生を見つめ直してライフデザインを描く、あるいは練り直すのに最適な時期です。ライフデザインとは、自分や家族がどのような人生を送りたいのかを考え、それを実現するための道筋を描くことです。新年度を迎えたこの時期は、生活環境が変化する中で、自分の価値観や目標を再確認する絶好の機会です。たとえば、キャリアの方向性を見直したり、仕事に費やす時間を見直して家族との時間を増やす方法を模索したり、あるいは新たな趣味を始めることなどがその一例と言えます。ライフデザインを描く際には理想と現実をしっかりと見つめることが重要です。夢や目標を自由に大きく広げる一方で、現実の課題や制約を理解して受け入れる、この両者のバランスを取りながら自分らしい人生の方向性を模索することで、日々の充実度が大きく変わります。

しかし、どれだけ素晴らしい理想を描いても、それを現実のものにするためには具体的な計画、特にマネープランの策定が欠かせません。日々の生活費から住宅費、教育費、老後資金に至るまで足元の状況やトレンドを踏まえて長期的な視点で計画を立てることが重要です。

まず注目すべきは生活費全般についてです。総務省の調査によると、2024年の消費者物価指数は前年比で2.7%上昇し、2020年を100とした場合108.5となりました。食料品やエネルギー関連費用等の値上がりとその背景にあります。日々の生活費の増加が家計に与える影響は小さくなく、収支バランスを定期的に確認する必要性が増しています。

住宅費は人生において最も大きな支出の一つです。国土交通省の2023年度調査によれば、住宅購入資金は例えば新築の注文住宅では5,811万円、分譲集合住宅は4,716万円で10年前と比較するとそれぞれ約1.4倍、1.3倍となっています。中古住宅では、戸建住宅が2,983万

円、分譲住宅が2,793万円で10年前との比較ではともに約1.3倍となっており、新築・中古のいずれも上昇傾向にあります。さらに購入だけではなく、住宅ローンの返済計画や維持管理費用についても現実的な見通しを持つことが重要です。

教育費も見逃せない課題です。文部科学省の調査によれば、私立大学の年間授業料の平均は約96万円で、ここ10年で10万円ほど上昇しています。国立大学の授業料の標準額は約54万円ですが、一部の国立大学ではこの標準額を超える授業料を設定しており、今後同様に値上げを検討している大学もあります。仮に公立の小中学校、私立の幼稚園、高校、大学に通った場合の19年間の学費の総額はゆうに1200万を超えます。これに受験関連費、学習塾や習い事等への支出が加わると子ども1人あたりの教育費は家計にさらに大きな影響を与えます。子どもの将来を支えるために早い段階から準備をすすめることが求められます。

そして老後の生活を支えるための資金計画も不可欠です。総務省の2023年家計調査によると65歳以上の無職世帯（夫婦のみ）の月平均消費支出額は約25万円（調査以来初めて25万円を超過）となっており、年金等の収入との差額では約3.8万円の不足となっています。介護費や医療費を含めると、さらに大きな金額が必要になる可能性があります。

こうした現実的な課題に対応するためには、収入と支出を把握して長期的な視点でマネープランを策定することが必要となります。貯蓄や投資の計画を立てるだけでなく、金融商品や保険の活用を検討することでリスクに備えながら経済的な安定を図ることができます。このような準備が進むことで将来への不安が軽減されるだけでなく、理想の実現に向けたモチベーションも高まります。

新年度を迎えたこの季節、これまでの目標を見直したり、あるいは新たな目標を立てて、行動に移してみたいでしょうか。その一歩が、未来を今より豊かで満足のいくものにするための鍵となるはずです。